

＜対策のポイント＞

漁協が経営基盤の強化を図るために行う**広域合併**や**事業連携等の取組**及び**不漁等**による経営悪化に対応するための計画実施に必要な資金の調達を支援します。

＜事業目標＞

合併参加漁協数（150漁協〔令和7年度まで〕）

＜事業の内容＞

1. 経営基盤強化等支援事業

- ① 経営基盤強化支援事業 68（－）百万円
合併や漁協間の事業連携、施設の統廃合、子会社設立等予定している漁協等にコンサルタント等を派遣し、事業計画策定等を支援します。
- ② 公認会計士監査導入円滑化事業 100（－）百万円
水産政策の改革に伴い、漁協系統に導入される公認会計士監査に円滑に対応するため、公認会計士等を漁協等に派遣し、内部統制の整備等の取組を支援します。

2. 金融助成事業 119（－）百万円〔融資枠65億円〕

- ① 上記1の①により漁協等が取り組む経営基盤の強化等に必要な資金への利子助成、保証料助成について支援します。
- ② 不漁等による経営悪化に対応するための事業改善の見込みのある計画を実行するのに必要な資金（借換含む）が金融機関から円滑に調達できるよう、利子助成、保証料助成及び求償権償却に係る経費について支援します。

3. 管理運営事業費

4（－）百万円

上記1及び2の事業を行うにあたっての管理運営経費を助成します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

